

平成27年3月期 第1四半期 決算補足資料

目次

	頁
1. 契約数	1
2. 従業員数	2
3. 設備投資	2
4. 連結及び会社別損益状況	3～6
5. 一契約当たりの月間平均収入（ARPU）	7
6. 有利子負債（連結）	8
7. 財務指標（連結）	8
8. 財務指標の調整表（連結）	8

本資料に含まれる予想数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予測に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、本資料に含まれる予想数値と異なる可能性があります。

1. 契約数

		A 平成26年3月期末 実績	B 平成27年3月期 第1四半期末 実績			C 平成27年3月期末 予想	
			D 増減 B-A	年間増減数に 対する進捗率 D÷E	E 増減 C-A		
加入電話	(千加入)	23,000	22,535	▲ 464	24.7%	21,120	▲ 1,880
NTT東日本	(千加入)	11,272	11,057	▲ 215	23.2%	10,342	▲ 930
NTT西日本	(千加入)	11,727	11,478	▲ 249	26.2%	10,777	▲ 950
INSネット	(千回線)	3,366	3,283	▲ 83	26.0%	3,046	▲ 320
NTT東日本	(千回線)	1,719	1,675	▲ 44	25.8%	1,549	▲ 170
NTT西日本	(千回線)	1,647	1,608	▲ 39	26.3%	1,497	▲ 150
加入電話+INSネット	(千回線)	26,366	25,818	▲ 547	24.9%	24,166	▲ 2,200
NTT東日本	(千回線)	12,992	12,732	▲ 259	23.6%	11,892	▲ 1,100
NTT西日本	(千回線)	13,374	13,086	▲ 288	26.2%	12,274	▲ 1,100
公衆電話	(個)	195,514	193,152	▲ 2,362	20.4%	183,914	▲ 11,600
NTT東日本	(個)	93,424	92,445	▲ 979	17.2%	87,724	▲ 5,700
NTT西日本	(個)	102,090	100,707	▲ 1,383	23.4%	96,190	▲ 5,900
フレッツ・ISDN	(千回線)	109	105	▲ 4	32.9%	96	▲ 13
NTT東日本	(千回線)	48	46	▲ 2	29.1%	41	▲ 7
NTT西日本	(千回線)	61	59	▲ 2	37.3%	55	▲ 6
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,483	1,398	▲ 85	30.4%	1,203	▲ 280
NTT東日本	(千回線)	667	628	▲ 39	25.8%	517	▲ 150
NTT西日本	(千回線)	816	770	▲ 46	35.8%	686	▲ 130
フレッツ光	(千回線)	18,050	18,319	269	38.4%	18,750	700
NTT東日本	(千回線)	10,187	10,316	129	42.8%	10,487	300
NTT西日本	(千回線)	7,863	8,003	140	35.0%	8,263	400
(再)フレッツ 光ライト	(千回線)	875	955	80	35.5%	1,100	225
NTT東日本	(千回線)	542	587	45	59.5%	617	75
NTT西日本	(千回線)	333	369	35	23.5%	483	150
ひかり電話	(千チャンネル)	16,256	16,507	251	29.5%	17,106	850
NTT東日本	(千チャンネル)	8,694	8,811	117	26.0%	9,144	450
NTT西日本	(千チャンネル)	7,562	7,695	134	33.4%	7,962	400
一般専用サービス	(千回線)	250	248	▲ 2	15.1%	239	▲ 11
NTT東日本	(千回線)	122	121	▲ 1	19.3%	117	▲ 5
NTT西日本	(千回線)	128	127	▲ 1	11.6%	122	▲ 6
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	144	139	▲ 4	109.4%	140	▲ 4
NTT東日本	(千回線)	74	72	▲ 2	70.4%	71	▲ 3
NTT西日本	(千回線)	69	67	▲ 2	226.5%	68	▲ 1
グループ主要ISP	(千契約)	11,466	11,495	29	7.0%	11,884	418
(再)OCN	(千契約)	8,155	8,196	41	10.7%	8,539	385
(再)ぶらら	(千契約)	2,974	2,960	▲ 14	-	3,000	26
ひかりTV	(千契約)	2,823	2,877	54	14.3%	3,200	377
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,161	1,209	48	25.7%	1,346	185
NTT東日本	(千契約)	802	825	23	25.9%	892	90
NTT西日本	(千契約)	359	384	24	25.5%	454	95
携帯電話	(千契約)	63,105	63,566	461	12.5%	66,800	3,695
Xi	(千契約)	21,965	24,043	2,078	26.5%	29,800	7,835
FOMA	(千契約)	41,140	39,523	▲ 1,617	39.1%	37,000	▲ 4,140
spモード	(千契約)	23,781	24,685	903	18.4%	28,700	4,919
iモード	(千契約)	26,415	25,362	▲ 1,054	28.4%	22,700	▲ 3,715

(注1) 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。

(注2) 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。

(注3) 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注4) 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぶらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。

(注5) 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

(注6) 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

2. 従業員数

(単位：人)

	A 平成26年3月期 第1四半期末 実績	B		C 平成27年3月期末 予想
		平成27年3月期 第1四半期末 実績		
		対前年増減 B-A		
連結従業員数	230,250	246,050	15,800	241,350
会社別従業員数				
NTT持株	2,950	2,900	▲ 50	2,850
NTT東日本	6,150	6,050	▲ 100	5,300
NTT西日本	5,150	5,000	▲ 150	4,700
NTTコミュニケーションズ	7,050	7,000	▲ 50	6,850
NTTドコモ(連結)	24,800	26,250	1,450	26,100
NTTデータ(連結)	61,950	76,450	14,500	77,550
(参考)OS会社等従業員数				
東OS会社等(注1、2)	30,550	28,050	▲ 2,500	26,650
西OS会社等(注3、4)	31,900	28,950	▲ 2,950	26,450

(注1) 平成26年3月期第1四半期実績及び平成27年3月期第1四半期実績における東OS会社等の従業員数には、都道県域総合会社（NTT東日本-東京等）、NTT-ME及びNTT東日本ソリューションズの人員が含まれております。

(注2) 平成26年7月1日より、NTT東日本グループの組織再編に伴い、東OS会社等の範囲を見直しております。この結果、平成27年3月期末予想における東OS会社等の従業員数には総合会社（NTT東日本-南関東等）、NTT-ME及びNTT東日本サービスの人員が含まれております。また、NTT東日本サービスの人員には、従来の都道県域総合会社から移行した人員の他、NTTソルコ、NTT北海道テレマート、テルウェル東日本から移行した人員（750名）が含まれております。なお、NTT東日本ソリューションズはNTT東日本-南関東に統合されております。

(注3) 平成26年3月期第1四半期実績における西OS会社等の従業員数には地域会社（NTT西日本-関西等）、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTホームテクノ、NTTアイティメイト各社（NTT西日本-関西アイティメイト等）及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。

(注4) 平成25年10月1日より、NTT西日本グループの組織再編に伴い、西OS会社等の範囲を見直しております。この結果、平成27年3月期第1四半期実績及び平成27年3月期末予想における西OS会社等の従業員数には、NTTビジネスソリューションズ、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTフィールドテクノ及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。

3. 設備投資

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第1四半期 実績	B		C 平成27年3月期 通期予想	
		平成27年3月期 第1四半期 実績			
		増減 B-A	進捗率 B÷C		
連結設備投資額	3,776	3,748	▲ 28	20.3%	18,500
会社別設備投資額					
NTT持株	41	23	▲ 17	10.9%	220
NTT東日本	792	648	▲ 143	20.3%	3,200
NTT西日本	692	683	▲ 8	21.4%	3,200
NTTコミュニケーションズ	163	231	68	19.3%	1,200
NTTドコモ(連結)	1,454	1,485	31	21.5%	6,900
NTTデータ(連結)	271	262	▲ 9	18.7%	1,400

(注) 連結設備投資額から不動産及び太陽光発電事業関連の投資額を除いた投資額は平成26年3月期第1四半期実績が3,616億円、平成27年3月期第1四半期実績が3,612億円、平成27年3月期通期予想が17,500億円であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT連結、NTT持株)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第1四半期 実績	B 平成27年3月期 第1四半期 実績		C 平成27年3月期 通期予想	
		増減	進捗率		
		B-A	B÷C		
NTT連結 (米国基準)					
営業収益	26,091	26,402	311	23.6%	112,000
固定音声関連収入	3,910	3,675	▲ 235	-	-
移動音声関連収入	2,713	2,263	▲ 450	-	-
IP系・パケット通信収入	9,405	9,223	▲ 182	-	-
通信端末機器販売収入	2,316	2,273	▲ 43	-	-
システムインテグレーション収入	4,873	5,874	1,000	-	-
その他の営業収入	2,874	3,094	220	-	-
営業費用	22,602	23,422	820	23.5%	99,850
サービス原価	5,566	5,595	28	-	-
通信端末機器原価	1,981	1,986	5	-	-
システムインテグレーション原価	3,366	4,131	765	-	-
減価償却費	4,565	4,626	61	-	-
減損損失	1	1	1	-	-
販売費及び一般管理費	7,122	7,084	▲ 38	-	-
営業種及びその他の無形資産の一時償却	1	-	▲ 1	-	-
営業利益	3,489	2,980	▲ 509	24.5%	12,150
税引前四半期 (当期) 純利益	3,561	3,060	▲ 500	25.6%	11,950
当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	1,667	1,490	▲ 178	25.4%	5,860
(参考) 「サービス原価」、「通信端末機器原価」、「システムインテグレーション原価」と「販売費及び一般管理費」に係る費目別内訳					
人件費	5,333	5,532	199	-	-
経費	11,777	12,319	542	-	-
固定資産除却費	341	360	19	-	-
その他営業費用	585	585	0	-	-
合計	18,036	18,795	760	-	-
NTT持株 (日本基準)					
営業収益	2,298	2,210	▲ 88	52.4%	4,220
営業費用	332	312	▲ 19	21.6%	1,450
営業利益	1,966	1,897	▲ 68	68.5%	2,770
営業外収益	88	79	▲ 9	24.0%	330
営業外費用	94	86	▲ 7	22.7%	380
経常利益	1,960	1,890	▲ 69	69.5%	2,720
四半期 (当期) 純利益	1,956	1,887	▲ 68	68.9%	2,740

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT東日本、NTT西日本)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第1四半期 実績	B 平成27年3月期 第1四半期 実績		C 平成27年3月期 通期予想	
		増減	進捗率		
		B-A	B÷C		
NTT東日本 (日本基準)					
営業収益	4,384	4,329	▲ 54	24.4%	17,710
音声伝送収入 (IP系除く)	1,338	1,210	▲ 127	26.1%	4,640
IP系収入	2,116	2,091	▲ 25	24.9%	8,400
専用収入 (IP系除く)	298	288	▲ 10	24.9%	1,160
電報収入	41	38	▲ 3	27.4%	140
その他電気通信事業収入	307	432	125		
附帯事業営業収益	280	267	▲ 13	20.8%	3,370
営業費用	4,101	4,051	▲ 49	24.1%	16,810
人件費	268	260	▲ 8	25.5%	1,020
経費	2,663	2,586	▲ 76	23.7%	10,930
減価償却費	907	932	24	25.7%	3,630
固定資産除却費	71	80	9	16.5%	490
租税公課	189	191	1	25.9%	740
営業利益	283	277	▲ 5	30.9%	900
営業外収益	153	143	▲ 9	179.9%	80
営業外費用	76	24	▲ 51	30.7%	80
経常利益	360	397	36	44.1%	900
四半期 (当期) 純利益	246	282	35	48.7%	580
NTT西日本 (日本基準)					
営業収益	3,888	3,851	▲ 36	24.3%	15,820
音声伝送収入 (IP系除く)	1,347	1,220	▲ 126	25.8%	4,730
IP系収入	1,669	1,696	27	24.8%	6,850
専用収入 (IP系除く)	263	262	▲ 0	24.5%	1,070
電報収入	45	41	▲ 4	27.6%	150
その他電気通信事業収入	259	334	74		
附帯事業営業収益	302	295	▲ 6	20.9%	3,020
営業費用	3,773	3,770	▲ 2	24.4%	15,470
人件費	245	244	▲ 1	24.7%	990
経費	2,423	2,416	▲ 7	24.0%	10,050
減価償却費	831	835	4	25.4%	3,290
固定資産除却費	98	100	1	21.3%	470
租税公課	172	174	2	26.0%	670
営業利益	115	81	▲ 34	23.1%	350
営業外収益	115	18	▲ 96	26.4%	70
営業外費用	73	30	▲ 42	22.1%	140
経常利益	157	68	▲ 89	24.5%	280
四半期 (当期) 純利益	125	62	▲ 63	24.8%	250

(注1) 平成27年3月期第1四半期実績のNTT東日本及びNTT西日本の音声伝送収入 (IP系除く) には、基本料、通信・通話料、相互接続通話料の収入として、NTT東日本にそれぞれ888億円、94億円、142億円、NTT西日本にそれぞれ894億円、87億円、158億円が含まれております。

(注2) 平成27年3月期第1四半期実績のNTT東日本及びNTT西日本のIP系収入には、「フレッツ光」、「ひかり電話」(基本料、通信料、機器利用料分)の収入として、NTT東日本にそれぞれ1,150億円、461億円、NTT西日本にそれぞれ951億円、381億円が含まれております。

- 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注3) NTT東日本及びNTT西日本は、平成27年3月期より、不動産賃貸にかかる収益及び費用の計上区分を営業外から営業内に変更しております。平成27年3月期通期予想におけるNTT東日本の不動産賃貸にかかる営業収益は440億円、営業費用は240億円、NTT西日本の不動産賃貸にかかる営業収益は320億円、営業費用は170億円であります。なお、平成27年3月期第1四半期実績におけるNTT東日本の不動産賃貸にかかる営業収益は109億円、営業費用は44億円、NTT西日本の不動産賃貸にかかる営業収益は90億円、営業費用は38億円であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTコミュニケーションズ、Dimension Data)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第1四半期 実績	B 平成27年3月期 第1四半期 実績		C 平成27年3月期 通期予想	
		増減	進捗率		
		B-A	B÷C		
NTTコミュニケーションズ (日本基準)					
営業収益 ^(注1)	2,254	2,172	▲ 82	23.9%	9,100
クラウド基盤	111	145	▲ 34	22.1%	660
データネットワーク	996	932	▲ 64	24.4%	3,830
ボイスコミュニケーション	750	692	▲ 57	25.1%	2,760
アプリケーション&コンテンツ	88	94	▲ 5	23.6%	400
ソリューション	269	269	0	20.8%	1,300
その他	38	37	▲ 1	25.0%	150
営業費用	1,929	1,925	▲ 4	23.9%	8,070
人件費	204	200	▲ 4	24.4%	820
経費	905	945	▲ 39	23.9%	6,000
通信設備使用料	522	485	▲ 37	23.9%	6,000
減価償却費	259	257	▲ 2	24.0%	1,070
固定資産除却費	6	6	0	11.3%	60
租税公課	30	30	▲ 0	25.2%	120
営業利益	324	246	▲ 78	23.9%	1,030
営業外収益	93	109	▲ 16	47.8%	230
営業外費用	18	19	0	14.8%	130
経常利益	399	337	▲ 62	29.8%	1,130
四半期 (当期) 純利益	247	224	▲ 23	31.1%	720
【(参考)旧表示科目】営業収益	2,254	2,172	▲ 82	23.9%	9,100
音声伝送収入 (IP系除く)	691	630	▲ 60	-	-
IP系収入	924	894	▲ 29	-	-
データ通信収入 (IP系除く)	163	134	▲ 28	-	-
(再) 専用収入	121	94	▲ 27	-	-
ソリューション収入	412	452	▲ 40	-	-
その他の収入	64	59	▲ 4	-	-
Dimension Data連結 (国際会計基準) ^{(注2)(注3)}					
営業収益	1,276	1,683	407	22.9%	7,350
営業費用 ^(注4)	1,257	1,665	408	23.1%	7,215
営業利益 ^(注5)	19	19	▲ 1	13.8%	135
当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	10	5	▲ 5	-	-

(注1) NTTコミュニケーションズは平成26年3月期通期実績より表示科目を変更しております。平成26年3月期第1四半期実績および平成27年3月期第1四半期実績については、旧表示科目での営業収益も参考として記載しております。また、新表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「プライベートクラウドサービス(Bizホスティング Enterprise Cloud 等)」、データネットワークには「クラウドネットワークサービス(Arcstar Universal One 等)」、「オープンネットワークサービス(OCN 等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス(050 plus 等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス(メールサービス 等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれております。

(注2) Dimension Dataについては、平成26年1月1日から3月31日までの期間損益を平成27年3月期第1四半期連結損益に計上しております。平成27年3月期通期予想には平成26年1月1日から12月31日までの予想を記載しております。

(注3) 平成27年3月期第1四半期実績のDimension Dataの損益状況は1US\$=102.77円にて換算しています。

(注4) Dimension Dataの営業費用には、買収関連コストを含めております。

(注5) 平成27年3月期第1四半期実績のDimension Dataの米国基準組替後の営業利益は▲8億円となっております。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTドコモ、NTTデータ)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第1四半期 実績	B 平成27年3月期 第1四半期 実績			C 平成27年3月期 通期予想
		増減		進捗率	
		B-A			
NTTドコモ連結 (米国基準)					
営業収益	11,136	10,753	▲ 383	23.4%	45,900
モバイル通信サービス	7,499	7,007	▲ 492	24.3%	28,810
音声収入	2,749	2,293	▲ 456	24.1%	9,500
パケット通信収入	4,749	4,713	▲ 36	24.4%	19,310
端末機器販売	2,125	2,070	▲ 55	22.1%	9,350
その他の営業収入	1,512	1,677	164	21.7%	7,740
営業費用	8,661	8,657	▲ 4	22.5%	38,400
人件費	720	712	▲ 7	24.7%	2,880
経費	5,503	5,464	▲ 39	21.8%	25,040
減価償却費	1,666	1,672	5	23.4%	7,150
固定資産除却費	141	162	21	22.8%	710
通信設備使用料	531	543	12	24.4%	2,230
租税公課	100	104	4	26.5%	390
営業利益	2,475	2,096	▲ 378	28.0%	7,500
営業外損益	50	28	▲ 22	35.4%	80
税引前四半期 (当期) 純利益	2,525	2,125	▲ 400	28.0%	7,580
当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	1,580	1,364	▲ 216	28.4%	4,800
NTTデータ連結 (日本基準)					
売上高	2,941	3,359	417	23.0%	14,600
パブリック&フィナンシャル	1,572	1,577	5	21.7%	7,280
エンタープライズITサービス	568	624	56	22.2%	2,820
ソリューション&テクノロジー	399	412	12	22.3%	1,850
グローバルビジネス	731	1,087	356	25.8%	4,220
消去又は全社	▲ 328	▲ 342	▲ 13	21.8%	▲ 1,570
売上原価	2,272	2,603	330	23.7%	11,000
売上総利益	668	755	86	21.0%	3,600
販売費及び一般管理費	617	700	82	25.5%	2,750
営業利益	51	55	3	6.5%	850
営業外損益	10	▲ 11	▲ 21	11.0%	▲ 100
経常利益	61	44	▲ 17	5.9%	750
四半期 (当期) 純利益	22	3	▲ 18	1.1%	370

5. 一契約当たりの月間平均収入 (ARPU)

1契約当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算出するために使われます。固定通信用業の場合、ARPUは、地域通信用業の営業収益のうち、加入電話、「INSネット」、及び「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信用業の場合、ARPUは、移動通信用業の営業収益のうち、携帯電話 (「Xi」)、及び携帯電話 (「FOMA」) のサービス提供により発生する収入 (基本使用料、通話料/通話料、「Xi」及び「FOMA」サービスに付随する収入) を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

(単位：円)

	四半期		通期	
	平成26年 3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成27年 3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成26年 3月期 通期実績	平成27年 3月期 通期予想
NTT東日本				
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,760	2,710	2,760	2,700
加入電話 ARPU	2,410	2,370	2,400	2,360
INSネット ARPU	5,030	4,980	5,030	5,010
フレッツ光 ARPU	5,750	5,460	5,660	5,500
NTT西日本				
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,690	2,660	2,690	2,660
加入電話 ARPU	2,380	2,350	2,380	2,350
INSネット ARPU	4,880	4,850	4,890	4,860
フレッツ光 ARPU	5,840	5,750	5,830	5,740
NTTドコモ				
携帯電話総合 ARPU (Xi+FOMA)	4,610	4,300	4,500	4,390
音声 ARPU	1,470	1,210	1,370	1,240
パケット ARPU	2,680	2,580	2,640	2,620
スマート ARPU	460	510	490	530

- (注1) NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の4種類に分けて計算をしております。
- ・ 音声伝送収入 (IP系除く) に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれる「フレッツADSL」、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)。
 - ・ 加入電話の基本料、通話料、「フレッツADSL」からの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
 - ・ 「INSネット」の基本料、通信・通話料、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算されるINSネットARPU。
 - ・ IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通話料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。
 - ・ 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
- (注2) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU、INSネットARPU及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。
- (注3) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU及びINSネットARPU算定上の契約数は、各サービスの契約数であります。
- (注4) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット) 及びINSネットARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。
- (注5) フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数《「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含む。》であります。
- (注6) NTTドコモにおけるARPU算出時の計算式は、以下のとおりであります。
- 携帯電話総合ARPU (「Xi」+「FOMA」) = 音声ARPU (「Xi」+「FOMA」) + パケットARPU (「Xi」+「FOMA」) + スマートARPU (「Xi」+「FOMA」)
- 音声ARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」サービスによる音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」サービスによるパケットサービス月額定額料と通話料の収入に基づいており、スマートARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」のその他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) に基づいております。
- (注7) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」は、携帯電話総合ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- (注8) NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。
- ・ 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 通期実績=4月~3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 通期予想=平均稼働契約数 { (前期末契約数+今期末予想契約数) / 2 } × 12
- (注9) NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。
- ・ 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計
 - ・ 通期実績/予想=4月~3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数+当月末契約数) / 2 } の合計

6. 有利子負債（連結）

（単位：億円）

	平成26年3月期末 実績	平成27年3月期 第1四半期末 実績	平成27年3月期末 予想
有利子負債	42,000	45,889	43,000

7. 財務指標（連結）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第1四半期 実績	平成27年3月期 通期予想
EBITDA	31,923 億円	7,806 億円	32,070 億円
EBITDAマージン	29.2 %	29.6 %	28.6 %
営業FCF	12,995 億円	4,058 億円	13,570 億円
ROCE	6.0 %	-	6.1 %

（注） 財務指標を構成する基礎数値については以下のとおりであります。

8. 財務指標の調整表（連結）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第1四半期 実績	平成27年3月期 通期予想
EBITDA [a+b]	31,923 億円	7,806 億円	32,070 億円
a 営業利益	12,137 億円	2,980 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	4,826 億円	19,920 億円
EBITDAマージン [(c÷d)×100]	29.2 %	29.6 %	28.6 %
a 営業利益	12,137 億円	2,980 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	4,826 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	31,923 億円	7,806 億円	32,070 億円
d 売上高	109,252 億円	26,402 億円	112,000 億円
営業FCF [(c-d)]	12,995 億円	4,058 億円	13,570 億円
a 営業利益	12,137 億円	2,980 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	4,826 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	31,923 億円	7,806 億円	32,070 億円
d 設備投資	18,928 億円	3,748 億円	18,500 億円
ROCE [(b÷c)×100]	6.0 %	-	6.1 %
a 営業利益	12,137 億円	-	12,150 億円
(法定実効税率)	38 %	-	36 %
b 営業利益×(1-法定実効税率)	7,493 億円	-	7,788 億円
c 稼働使用資本	124,894 億円	-	128,315 億円

（注1） 設備投資は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

（単位：億円）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第1四半期 実績
有形固定資産の取得による支出	14,867	4,054
無形固定資産の取得による支出	4,166	928
合計	19,032	4,982
設備投資との差額	105	1,234